

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	110,693	流動負債	85,061
現金及び預金	1,281	関係会社短期借入金	31,764
営業債権	106,946	加盟店未払金	37,433
営業未収金	499	未払金	8,757
前払費用	464	未払法人税等	1,398
未収入金	2,147	未払費用	1,937
繰延税金資産	1,715	前受金	2
その他	181	預り金	676
貸倒引当金	△2,543	ポイント引当金	2,478
		賞与引当金	344
		利息返還損失引当金	104
		その他	164
固定資産	10,157	固定負債	800
有形固定資産	1,769	退職給付引当金	592
建物	137	その他	208
器具及び備品	1,632	負債合計	85,861
無形固定資産	7,162	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,042	株主資本	34,989
ソフトウェア仮勘定	103	資本金	1,100
その他	16	資本剰余金	167
投資その他の資産	1,225	その他資本剰余金	167
投資有価証券	5	利益剰余金	33,721
関係会社株式	147	利益準備金	275
繰延税金資産	246	その他利益剰余金	33,446
その他	825	別途積立金	7,000
		繰越利益剰余金	26,446
		純資産合計	34,989
資産合計	120,851	負債及び純資産合計	120,851

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	34,739
総合あっせん収益	31,450
融資収益	342
その他	2,946
売 上 原 価	221
資金原価	221
売 上 総 利 益	34,518
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,909
営 業 利 益	5,609
営 業 外 収 益	23
受取利息・配当金	1
未回収商品券受入益	12
その他	10
営 業 外 費 用	182
固定資産除却損	31
店舗閉鎖損失	14
その他	136
経 常 利 益	5,450
特 別 損 失	368
規制対応費用	368
税引前当期純利益	5,082
法人税、住民税及び事業税	1,700
法人税等調整額	△100
当期純利益	3,483

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対して、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	1,767 百万円
(2)	保証債務	
	従業員住宅ローン保証	82 百万円
(3)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	(流動資産)	
	営業未収金	285 百万円
	未収入金	5 百万円
	(流動負債)	
	未払費用	3 百万円
(4)	貸出コミットメント	
	クレジットカード業務に附帯するキャッシング及び ローンカード業務を行っております。	
	キャッシング・ローンカード等の与信限度額の総額	88,047 百万円
	キャッシング・ローンカード等の実行残高	1,902 百万円
	差引残高	86,144 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	758 百万円
貸倒引当金	611 百万円
退職給付引当金	181 百万円
賞与引当金	142 百万円
未払事業税	69 百万円
利息返還損失引当金	31 百万円
その他	179 百万円
繰延税金資産小計	1,975 百万円
評価性引当額	△13 百万円
繰延税金資産合計	1,962 百万円
繰延税金資産の純額	1,962 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 資金貸借	資金の返済 (注1) 利息の支払 (注2)	19,021 221	関係会社短期借入金	31,764

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社三越伊勢丹	—	加盟店契約 ポイント提携契約	加盟店手数料の受取 (注3)	6,970	加盟店未払金	16,457
				ポイント管理システム使用料の受取(注3)	389	未払金	4,297
親会社の子会社	株式会社岩田屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	1,341	加盟店未払金	2,455
親会社の子会社	株式会社名古屋三越	—	加盟店契約	加盟店手数料の受取 (注3)	829	加盟店未払金	2,011

親会社 の子会社	株式会社 札幌丸井三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	666	加盟店 未払金	1,386
親会社 の子会社	株式会社 新潟三越伊勢丹	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注3)	549	加盟店 未払金	1,235

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引であります。
2. 借入金および貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 一般的取引条件に基づいて決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,590,423円94銭
1株当たり当期純利益	158,326円17銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。